

# 貸借対照表

平成27年12月31日 現在

株式会社シー・シー・コンサルティング

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	236,132,115	<b>【流動負債】</b>	96,500,171
現金及び預金	219,530,039	未払金	27,731,069
売掛金	5,246,887	未払法人税等	736,900
貸倒引当金	-303,105	未払消費税等	5,950,600
立替金	137,639	前受金	290
前払費用	2,943,847	預り金	799,407
繰延税金資産	621,530	前受収益	61,281,905
未収入金	7,955,278	負債の部合計	96,500,171
<b>【固定資産】</b>	13,624,463	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>【有形固定資産】</b>	1,553,261	<b>【株主資本】</b>	153,256,407
建物附属設備	881,535	資本金	10,000,000
工具器具備品	671,726	利益剰余金	143,256,407
<b>【投資その他の資産】</b>	12,071,202	その他利益剰余金	143,256,407
差入保証金	11,774,557	繰越利益剰余金	143,256,407
繰延税金資産	296,645	純資産の部合計	153,256,407
資産の部合計	249,756,578	負債及び純資産合計	249,756,578

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針にかかわる事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 15年

器具備品 3年～8年

無形固定資産 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (4) その他の計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2 その他の注記

該当事項はありません。